

## 吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定めるもの)

- 資料①：吸収合併契約書
- 資料②：吸収合併消滅会社（株式会社シービーツアーズ）  
の最終事業年度に係る計算書類等

令和 3 年 2 月 12 日

北海道中央バス株式会社

## 吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定めるもの)

当社は、令和 3 年 2 月 12 日開催の当社取締役会において、令和 3 年 4 月 1 日を効力発生日として、株式会社シーブーツアーズを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社シーブーツアーズの権利義務の全てを承継する吸収合併（以下、「本吸収合併」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

本吸収合併を行うに際し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

### 1. 吸収合併契約の内容

当社と株式会社シーブーツアーズが、令和 3 年 2 月 12 日付で締結した吸収合併契約書は、資料①のとおりです。

### 2. 本吸収合併の対価の相当性に関する事項

株式会社シーブーツアーズは当社の完全子会社であり、本吸収合併に際し、金銭等の交付は行わず、無対価吸収合併といたします。

### 3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めに関する事項

株式会社シーブーツアーズは新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

### 4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）に係る計算書類等の内容

資料②のとおりです。

(2) 最終事業年度末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

### 5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

### 6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生時点における当社の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見

込まれます。また、本吸収合併後における当社の収益状況及びキャッシュフローについて、債務の履行に支障を来すような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以 上

# 吸収合併契約書

(北海道中央バス(株)・(株)シービーツアーズ)



## 合併契約書

北海道中央バス株式会社（住所：北海道小樽市色内1丁目8番6号、以下「甲」という。）と株式会社シーブイツアーズ（住所：札幌市中央区大通東1丁目3番地、以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

### （存続会社と消滅会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散する。（以下「本合併」という。）

### （無対価合併）

第2条 本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は本合併に際し、乙の株主に対して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

### （資本金及び準備金の額）

第3条 本合併は無対価合併であることから、甲の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

### （効力発生日）

第4条 本合併が効力を発生する日（以下「効力発生日」という。）は、令和3年（2021年）4月1日とする。ただし、同日までに本合併に必要な手続きを行うことができないときは、甲乙協議して合意の上、効力発生日を変更することができる。

### （財産の継承）

第5条 乙は令和2年（2020年）3月31日現在の貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これにその後の資産及び負債の変動を加減した計算書を添付して効力発生日における資産及び負債の状態を明確にした上で、一切の資産及びその他の権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐものとする。

### （管理執行義務）

第6条 甲及び乙は、合併契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって業務執行、財産の管理・運営を行うものとする。またその財産に重要な影響を及ぼすような行為をなす場合には、予め甲乙協議して合意の上これを実行するものとする。

### （合併条件の変更及び合併契約の解除）

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲又は乙の財産若しくは経営状態に重要な変動を生じたとき、あるいは隠れたる重大な瑕

疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または、本契約を解除できるものとする。

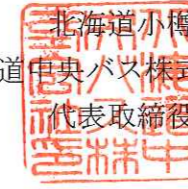
### （想定外事項）

第8条 本契約書に規定するものの外、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを定めて執行するものとする。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲がこれを所有し、乙はこの写しを保有することについて、甲乙双方が確認した。

令和3年（2021年）2月12日

(甲) 北海道小樽市色内1丁目8番6号  
北海道中央バス株式会社  
代表取締役社長 二階堂 恭仁



(乙) 札幌市中央区大通東1丁目3番地  
株式会社シーブイツアーズ  
代表取締役社長 戎谷 侑男



吸収合併消滅会社（株）シーブーツアーズ）の  
最終事業年度に係る計算書類等

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 注記表

# 貸借対照表

(令和 2年(2020年) 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
<b>流 動 資 産</b>	<b>72,124,272</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>89,121,449</b>
現金及び預金	51,425,024	買掛金	10,645,860
売掛金	11,131,227	短期借入金	40,000,000
その他	9,568,021	未払金	1,419,784
		未払費用	1,796,755
		未払消費税等	1,791,900
		未払法人税等	336,000
		預り旅行積立金	21,357,370
		前受金	4,030,966
		預り金	3,935,814
		賞与引当金	3,807,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>54,118,613</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>21,041,350</b>
有形固定資産	637,433	退職給付引当金	15,303,350
車両運搬具	174,784	役員退職引当金	5,738,000
工具器具及び備品	462,649		
無形固定資産	1,572,080	<b>負 債 合 計</b>	<b>110,162,799</b>
ソフトウェア	748,267	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	823,813	<b>株主資本</b>	<b>16,080,086</b>
投資その他の資産	51,909,100	<b>資 本 金</b>	<b>10,000,000</b>
長期前払費用	3,779,100	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>25,689,925</b>
敷金保証金	30,100,000	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>▲ 19,609,839</b>
長期性預金	18,000,000	その他利益剰余金	▲ 19,609,839
その他	30,000	繰越利益剰余金	▲ 19,609,839
貸倒引当金	0	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>16,080,086</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>126,242,885</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>126,242,885</b>

# 損益計算書

(平成31年(2019年) 4月1日から令和 2年(2020年) 3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
旅行事業営業収益		712,327,173
売上原価		624,409,383
売上総利益		87,917,790
販売費	89,756,712	
一般管理費	26,206,015	115,962,727
営業損失		28,044,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,824	
その他の	516,400	519,224
営業外費用		
支払利息	395,058	395,058
経常損失		27,920,771
特別利益		
その他の		0
特別損失		
その他の	0	0
税引前当期純損失		27,920,771
法人税、住民税及び事業税		336,000
当期純損失		28,256,771



# 株主資本等変動計算書

(平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日まで)

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
前期末残高	10,000,000	25,689,925	8,646,932	44,336,857
当期変動額				
当期純利益			▲ 28,256,771	▲ 28,256,771
当期変動額 合 計			▲ 28,256,771	▲ 28,256,771
当期末残高	10,000,000	25,689,925	▲ 19,609,839	16,080,086

# 注 記 表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

主な耐用年数 車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産 …… 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却

長期前払費用 …… 均等償却

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 消費税等の処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の数 1,500株

## 3. その他注記

(1) 有形固定資産の減価償却の累計額 6,022,678円

(2) 営業取引のため担保に供している資産 定期預金 3,000,000円

上記に対応する債務 未払金 ▲760円